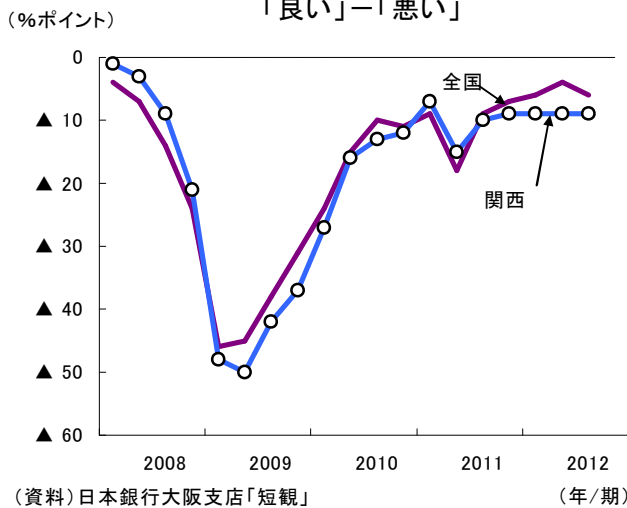


◀関西経済シリーズ No.1▶

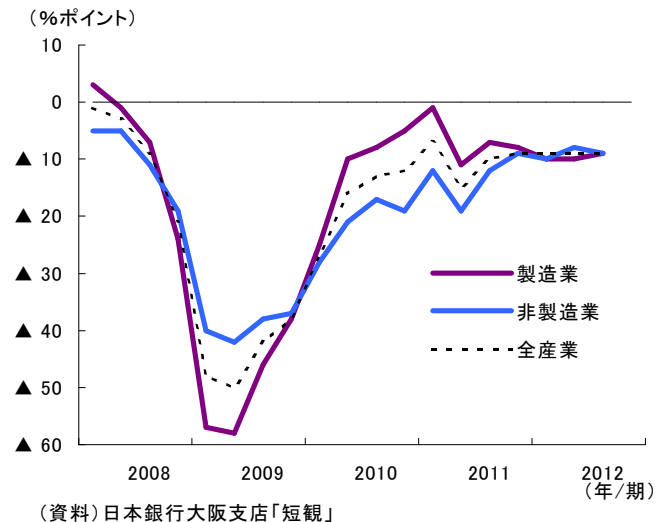
日銀短観(2012年9月調査)でみる関西経済

- (1) 日銀短観9月調査(近畿地区)によると、業況判断DI(全産業)は▲9と前回調査と同水準にとどまり、景況感の改善ペースは足踏みの状況(図表1)。全国の業況判断DIが2ポイントの悪化となったのに比べると、底堅い動きとなった。
- (2) 業況判断DIを業種別にみると、非製造業が▲9と前回調査より1ポイントの悪化となったものの、製造業は▲9と前回調査より1ポイント改善。景況感の改善は4四半期ぶり(図表2)。足元輸出が減少傾向にあり、生産が弱含みとなっているのに反し堅調な動き(図表3)。
- (3) もっとも、近畿短観を詳細にみると、製造業業況判断DIの底堅い動きを過大評価するのは早計。国内・海外とも需給判断DIは「供給超過」幅が拡大、在庫は「過大」超幅が拡大、販売価格は「下落」超幅が拡大。このなかで、仕入価格の上昇に歯止めがかかったのが数少ない好材料(図表4)。

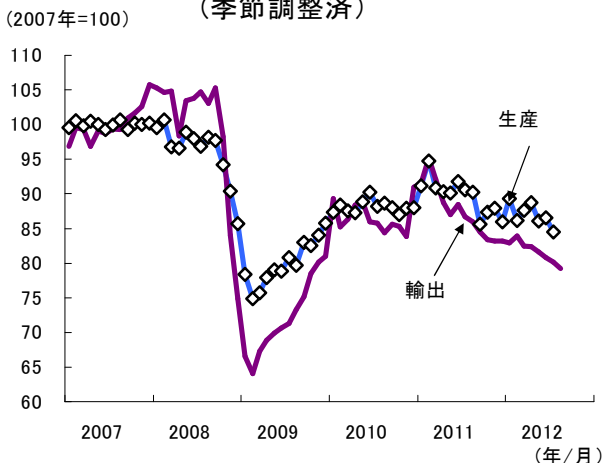
(図表1) 業況判断DI(全規模・全産業)
「良い」-「悪い」



(図表2) 関西企業の業況判断DI



(図表3) 関西の鉱工業生産・輸出額の推移
(季節調整済)



(図表4) 需給・在庫・価格判断DI(大企業)

| | | | 6月調査 | 9月調査 |
|---------|--------|-------------------|------|------|
| 国内需給 | (製造業) | 「需要超過」 -「供給超過」 | ▲23 | ▲26 |
| | (非製造業) | | ▲25 | ▲26 |
| 海外需給 | (製造業) | | ▲15 | ▲17 |
| 製商品在庫水準 | (製造業) | 「過大」 -「不足」 | 23 | 24 |
| 販売価格 | (製造業) | 「上昇」 -「下落」 | ▲13 | ▲21 |
| | (非製造業) | | ▲5 | ▲7 |
| 仕入価格 | (製造業) | | 7 | ▲2 |
| | (非製造業) | | 9 | 3 |

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

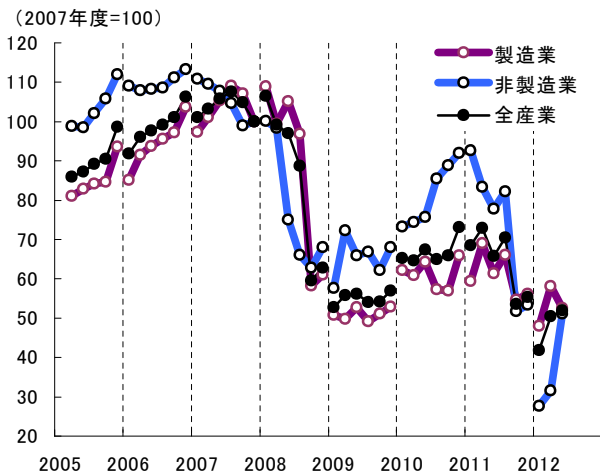
(4) 2012年度経常利益計画（全産業）は前年度比▲6.0%と前回調査より上方修正されたものの、その主因は非製造業。製造業だけをとれば減額修正（図表5）。

(5) このもとで、2012年度の設備投資計画（含む土地投資額）は、全規模・全産業ベースで前年度比8.8%増となり、前回調査より上方修正（図表6）。高めの伸びであるものの、水準でみれば直近のピークであった2007年度を100として、全産業で83。非製造業が97であるのに対して、製造業は69にとどまっている。製造業の国内投資抑制スタンスの修正は当面見込み難い状況。設備判断DIの動向をみても製造業の過剰感の解消は緩やかなペース（図表7）。

(6) 雇用も、雇用人員判断DIがプラス3と、三四半期ぶりに改善（図表8）。業種別には非製造業が3ポイント改善したものの、製造業は前回調査と同水準。

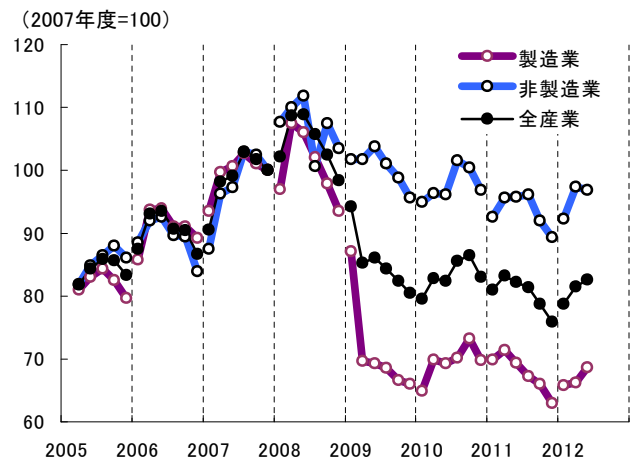
(7) 以上のように、製造業の動きは必ずしも良好とは言えず。先行きについては、対中関係が悪化するなど外部環境の厳しいなか、輸出・生産の低迷が続くため製造業の業況も再び悪化する公算大。

(図表5) 関西企業の経常利益計画修正状況



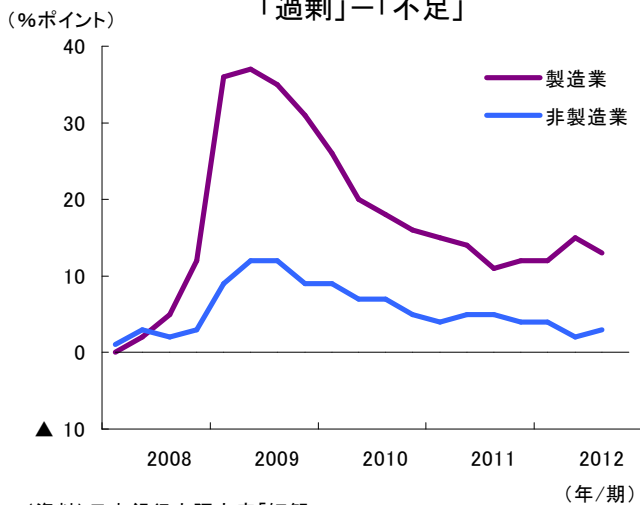
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成 (年度)

(図表6) 関西企業の設備投資計画修正状況



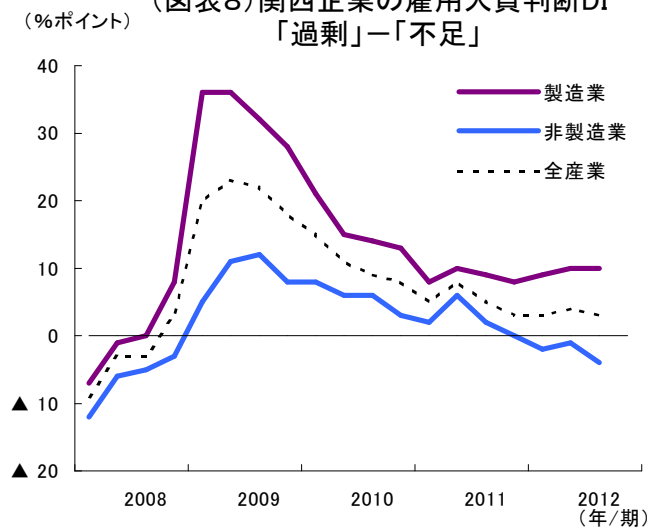
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成 (年度)
(注) 含む土地投資額。

(図表7) 設備判断DI(全規模)
「過剰」-「不足」



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表8) 関西企業の雇用人員判断DI
「過剰」-「不足」



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」